⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（横須賀地方合同庁舎（仮称）外設計その２業務）
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑹　上記２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は上記２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Yokosuka National Government Building (Tentative name) Basic design
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 14 July 2009 (by bringing, mail, facsimile or E-mail : 6 : 00 P.M. 14 July 2009)
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 7 September 2009 (by bringing, mail, facsimile or E-mail : 6 : 00 P.M. 7 September 2009)
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Architecture and Building Engineering Division Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land Infrastructure and Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuou-ku Saitama City, Saitama 330―9724 TEL : 048―601―3151 (Ex. 5228) FAX : 048―600―1391

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

横須賀地方合同庁舎（仮称）外設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成21年６月29日

関東地方整備局長　菊川　　滋

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　業務の概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　横須賀地方合同庁舎（仮称）外設計業務
⑶　業務内容　本業務は、神奈川県横須賀市新港町に建設を予定している横須賀地方合同庁舎（仮称）の建設計画に係る建築、建築設備の基本・実施設計及び積算業務、並びに外１施設の耐震その他改修計画に係る建築、建築設備の基本・実施設計及び積算業務を行うものである。
⑷　履行期限　平成23年３月15日

２　申請の時期
平成21年６月29日（月）から平成21年７月14日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、平成21年７月15日（水）以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても随時申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

３　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務）」（以下「申請書」という。）は、平成21年６月29日（月）から関東地方整備局総務部契約課（埼玉県さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館17階）において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に横須賀地方合同庁舎（仮称）外設計業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の交付場所に同じ。
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

４　設計共同体としての資格及びその審査
次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成20年10月７日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成20年10月７日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。
⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
③　関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。
④　平成20年10月７日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。
⑵　業務形態
①　構成員の分担業務が、業務の内容により、横須賀地方合同庁舎（仮称）外設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、横須賀地方合同庁舎（仮称）外設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、横須賀地方合同庁舎（仮称）外設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務における設計共同体の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

５　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い
４⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴②の認定を受けていない構成員が４⑴②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４⑴②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

６　資格審査結果の通知
「競争参加資格認定通知書」により通知する。

７　資格の有効期間
６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

８　その他
⑴　設計共同体の名称は、「横須賀地方合同庁舎（仮称）外設計業務△△・××設計共同体」とする。
⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続の開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）」（平成21年６月29日付け支出負担行為担当官　関東地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成21年６月29日

社会保険業務センター総務部長　池永　敏康